



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月3日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <https://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鍛冶屋 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	95,211	22.6	13,625	51.2	14,218	65.4	15,414	60.0	10,933	46.8
2026年3月期第1四半期	77,668	1.3	9,009	13.9	8,596	5.2	9,634	2.0	7,448	6.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	124.61	—
2026年3月期第1四半期	84.99	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	503,479	362,796	359,468	71.4
2026年3月期	484,167	350,646	347,186	71.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	337,000	5.4	38,000	10.2	37,500	5.7	28,500	1.7	324.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	88,249,856株	2026年3月期	88,249,856株
2027年3月期1Q	514,439株	2026年3月期	514,319株
2027年3月期1Q	87,735,462株	2026年3月期1Q	87,635,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの売上収益は、半導体需要の拡大を中心とした販売数量の増加や、販売価格の適正化、為替が前年同期比で円安に推移した影響などが寄与し、前年同期と比べ22.6%増（以下の比率はこれに同じ）の952億11百万円となりました。事業利益は、中東情勢に伴う原料価格の高騰があったものの、販売数量の増加に加え、販売価格の適正化などにより収益性が改善した結果、51.2%増の136億25百万円となり、営業利益は、65.4%増の142億18百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、46.8%増の109億33百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

① 半導体関連材料

〔売上収益 34,210百万円（前年同期比 40.0%増）、事業利益 8,014百万円（同 66.3%増）〕

半導体関連材料セグメントでは、AIデータセンター関連の需要が牽引し、特にパワーデバイス用途で伸長したことから、売上収益は大幅な増収となりました。事業利益も大幅な増益となりました。

製品別には、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、パワーデバイス用途に加えて、ハイエンドスマートフォン、通信関連、および車載半導体の用途も好調に推移しました。中国市場では半導体内製化政策を背景に需要が拡大しています。モビリティ分野では、HEV（ハイブリッド車）向け磁石固定用途が増加しました。

半導体用感光性材料は、メモリ用途の需要拡大が寄与しています。

半導体用ボンディングペーストは、電源管理ICをはじめとするパワーデバイス用途が特に増加しました。また、車載用途の高信頼性ペーストも好調を持続しています。

半導体基板材料「LαZ®」シリーズは、パワーデバイス用途の部品内蔵基板向けが売上を伸ばしました。

② 高機能プラスチック

〔売上収益 31,931百万円（前年同期比 22.7%増）、事業利益 3,194百万円（同 83.8%増）〕

高機能プラスチックセグメントでは、販売数量の増加に加えて、原料価格上昇分を適切に価格転嫁したことで販売価格が好転し、売上増加に大きく貢献しました。また、米ドルおよびユーロに対する円安の為替影響も、売上を押し上げる要因となりました。その結果、事業利益も大幅な増益となりました。

製品別には、工業用樹脂は、半導体用途、建材用途、および砥石用途の販売が国内を中心に増加したほか、タイヤ用途の販売がアセアン地域での需要増を背景に伸長しました。

成形材料は、アジア・中国地域で電機部品用途の出荷数量が増加しました。北米の自動車産業向けの需要も回復基調にあります。

積層板は、銅張積層板で販売価格の適正化を行い、車載向けの放熱絶縁シートでは数量が増加したことから売上収益が伸長しました。

航空機部品は、欧米顧客からの需要増に加え、補修部品市場への拡販が寄与を始め、増収となりました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 28,870百万円（前年同期比 6.7%増）、事業利益 3,794百万円（同 2.9%増）]

クオリティオブライフ関連製品セグメントでは、売上収益の増収を受けて、事業利益も増益となりました。

製品別には、医療機器および医薬品は、アジア向け血液バッグや国内外での血管内治療用のステアリングマイクロカテーテル、および消化管ステントの国内販売が伸長しました。一方で、不採算であった国内透析用血液回路の事業を終了した影響により、減収となりました。診断薬およびバイオ関連製品では、再生医療用や企業向け特注のバイオ器材の販売が堅調でした。

フィルム・シートは、医薬品包装、P-プラス・食品包装、産業用フィルムの各分野において、顧客の増産や在庫積み増しに伴う需要増を取り込み、販売数量が大きく増加しました。拡販活動によるジェネリック医薬品向けシェアアップや、スキンパック、P-プラスのトップシール等の新規市場領域の開拓も貢献しています。

産業機能性材料は、顧客の在庫確保の動きにより、建材、店装材の販売が大きく伸び、事業譲渡を受けた中空ポリカの販売も寄与しました。光学製品と絶縁製品の販売は、車載向けで拡大しました。

防水シート関連は、部材安定供給を最優先に取り組み、建築物の屋上防水向けの売上収益が増加しました。また、住宅リフォーム向けの需要も堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ193億12百万円増加し、5,034億79百万円となりました。

主な増減は、営業債権及びその他の債権および現金及び現金同等物の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ71億62百万円増加し、1,406億83百万円となりました。

主な増減は、営業債務及びその他の債務および借入金の増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ121億50百万円増加し、3,627億96百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加と、配当金の支払による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ55億38百万円増加し、1,302億90百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は53億円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、営業債権及びその他の債権の増加および法人所得税の支払いによる支出の結果であります。前年同期と比べると7億2百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は13億56百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入と、有形固定資産の取得による支出の結果であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は30億25百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払による支出の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月11日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,752	130,290
営業債権及びその他の債権	64,225	73,022
その他の金融資産	3,659	4,099
棚卸資産	68,552	72,356
その他の流動資産	5,772	7,079
流動資産合計	266,961	286,845
非流動資産		
有形固定資産	132,579	132,784
使用権資産	8,851	8,735
のれん	3,216	3,233
その他の無形資産	2,493	2,868
その他の金融資産	53,407	51,695
退職給付に係る資産	11,235	11,338
繰延税金資産	2,344	2,268
その他の非流動資産	3,081	3,713
非流動資産合計	217,206	216,634
資産合計	484,167	503,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	20,066	23,089
営業債務及びその他の債務	60,012	65,187
その他の金融負債	1,741	1,664
未払法人所得税等	6,729	4,973
引当金	754	626
その他の流動負債	1,727	1,076
流動負債合計	91,029	96,614
非流動負債		
借入金	7,292	7,119
その他の金融負債	5,128	5,049
退職給付に係る負債	3,430	3,471
引当金	1,509	1,774
繰延税金負債	24,728	26,264
その他の非流動負債	405	393
非流動負債合計	42,492	44,070
負債合計	133,521	140,683
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,212
自己株式	△1,764	△1,765
その他の資本の構成要素	88,533	92,525
利益剰余金	188,138	196,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	347,186	359,468
非支配持分	3,459	3,328
資本合計	350,646	362,796
負債及び資本合計	484,167	503,479

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	77,668	95,211
売上原価	△53,150	△63,518
売上総利益	24,518	31,693
販売費及び一般管理費	△15,509	△18,068
事業利益	9,009	13,625
その他の収益	13	1,062
その他の費用	△426	△469
営業利益	8,596	14,218
金融収益	1,202	1,344
金融費用	△164	△148
税引前四半期利益	9,634	15,414
法人所得税費用	△2,117	△4,325
四半期利益	7,517	11,089
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,448	10,933
非支配持分	69	157
四半期利益	7,517	11,089
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	84.99	124.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	7,517	11,089
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	1,462	1,877
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振替えられることのない項目合計	1,462	1,877
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,579	4,724
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△1,579	4,724
税引後その他の包括利益	△117	6,601
四半期包括利益	7,400	17,691
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,113	17,470
非支配持分	287	220
四半期包括利益	7,400	17,691

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素			非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
当期首残高	37, 143	35, 178	△21, 002	179, 404	16, 926	—	43, 022	59, 948	2, 896	293, 568
四半期利益	—	—	—	7, 448	—	—	—	—	69	7, 517
その他の包括利益	—	—	—	—	1, 462	—	△1, 797	△336	218	△117
四半期包括利益	—	—	—	7, 448	1, 462	—	△1, 797	△336	287	7, 400
剰余金の配当	—	—	—	△4, 382	—	—	—	—	△57	△4, 438
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	—	—	0
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	△31	31	—	—	31	—	—
所有者との取引合計	—	0	△1	△4, 413	31	—	—	31	△57	△4, 439
四半期末残高	37, 143	35, 178	△21, 002	182, 440	18, 419	—	41, 224	59, 643	3, 127	296, 529

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分									
	その他の資本の構成要素								非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
当期首残高	37, 143	35, 137	△1, 764	188, 138	25, 582	—	62, 951	88, 533	3, 459	350, 646
四半期利益	—	—	—	10, 933	—	—	—	—	157	11, 089
その他の包括利益	—	—	—	—	1, 877	—	4, 660	6, 538	64	6, 601
四半期包括利益	—	—	—	10, 933	1, 877	—	4, 660	6, 538	220	17, 691
剰余金の配当	—	—	—	△5, 264	—	—	—	—	△75	△5, 340
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	76	—	—	—	—	—	—	△276	△200
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	—	—	—	2, 546	△2, 546	—	—	△2, 546	—	—
所有者との取引合計	—	76	△1	△2, 719	△2, 546	—	—	△2, 546	△351	△5, 541
四半期末残高	37, 143	35, 212	△1, 765	196, 352	24, 914	—	67, 611	92, 525	3, 328	362, 796

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,634	15,414
減価償却費及び償却費	3,446	3,808
受取利息及び受取配当金	△1,202	△1,329
支払利息	88	148
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,390	△8,105
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△861	5,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	936	△2,940
その他	△1,422	△2,652
小計	8,229	9,493
利息の受取額	506	518
配当金の受取額	703	801
利息の支払額	△84	△149
法人所得税の支払額	△3,353	△5,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,002	5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,313	△3,554
有形固定資産の売却による収入	20	1,816
投資有価証券の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の売却による収入	19	4,330
長期前払費用の取得による支出	△304	△662
その他	36	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,545	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	3,000
長期借入れによる収入	32	—
長期借入金の返済による支出	△68	△212
リース負債の返済による支出	△274	△272
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4,382	△5,264
非支配持分への配当金の支払額	△57	△75
その他	0	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	254	△3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,378	1,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,333	5,538
現金及び現金同等物の期首残高	103,533	124,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,866	130,290

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△267百万円は、「長期前払費用の取得による支出」△304百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用感光性材料、半導体用ボンディングペースト、半導体基板材料
高機能プラスチック	工業用樹脂、成形材料、成形品、積層板、航空機部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器および医薬品、診断薬およびバイオ関連製品、フィルム・シート、産業機能性材料、防水シート関連

(2) セグメント収益および業績

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	24,428	26,029	27,050	160	77,668	—	77,668
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	48	1	—	49	△49	—
計	24,428	26,078	27,051	160	77,717	△49	77,668
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	4,818	1,738	3,689	△14	10,230	△1,221	9,009

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△1,221百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,226百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	34,210	31,931	28,870	200	95,211	—	95,211
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	52	0	1	54	△54	—
計	34,210	31,983	28,871	202	95,265	△54	95,211
セグメント損益 (事業利益) (注) 1	8,014	3,194	3,794	△10	14,992	△1,366	13,625

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△1,366百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
セグメント損益	9,009	13,625
その他の収益	13	1,062
その他の費用	△426	△469
営業利益	8,596	14,218
金融収益	1,202	1,344
金融費用	△164	△148
税引前四半期利益	9,634	15,414

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月3日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 直 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友ベークライト株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。